



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 昌洋
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 広報・IR部長 (氏名) 井上 喜久栄 (TEL) (06) 6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	375,507	4.7	18,066	2.3	20,002	6.6	11,732	7.5
30年3月期第2四半期	358,691	14.3	17,656	2.2	18,764	9.3	10,917	5.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 15,187百万円(12.1%) 30年3月期第2四半期 13,544百万円(33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	60.02	59.91
30年3月期第2四半期	55.95	55.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	715,313	304,350	40.3
30年3月期	693,101	294,644	40.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 288,307百万円 30年3月期 277,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
31年3月期	—	19.00			
31年3月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	8.8	48,500	14.4	50,000	11.9	28,000	11.2	143.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	198,705,057株	30年3月期	198,705,057株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,153,299株	30年3月期	3,320,506株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	195,484,611株	30年3月期2Q	195,123,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	1 1
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 3
(継続企業の前提に関する注記)	1 3
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 3
(セグメント情報等)	1 4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業収益の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、相次いで発生する自然災害の影響や原油価格の上昇、海外における貿易摩擦の激化懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの業績といたしましては、産業ガス関連事業は、国内製造業の幅広い業種で底堅いガス需要が継続したことに加え、高炉向けのオンサイトガス供給において顧客工場の操業度が回復したこと、また、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「V S U」の展開を基軸とした拠点戦略によって地域のガス需要を着実に取り込み、総じて順調に推移しました。また、機能化学品分野を中心とした事業構造への転換を進めているケミカル関連事業は、原油高を背景とした製品市況の回復とともに、主要製品の収益改善策が奏功し、好調に推移しました。さらに、その他の事業セグメントを構成するエアゾール事業およびOリング事業も拡大する需要動向を的確に捉えた営業活動と生産管理によってそれぞれ堅調に推移し、当社グループの業績拡大に寄与しました。

また、北海道胆振東部地震や台風の影響による販売機会の喪失や、人件費をはじめとしたコスト増加の影響を受けたことで、農業・食品関連事業およびエネルギー関連事業は、利益面では前年同期を下回る結果となりましたが、医療関連事業および物流関連事業は、売上高の拡大とともに、事業運営の効率化と価格是正に取り組んだことでその影響を補いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,755億7百万円（前年同期比104.7%）、営業利益は180億6千6百万円（同102.3%）、経常利益は200億2百万円（同106.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億3千2百万円（同107.5%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	81,186	105.8%	7,181	111.6%
ケミカル関連事業	36,381	107.5%	1,774	218.4%
医療関連事業	80,567	104.4%	3,257	101.0%
エネルギー関連事業	20,694	109.0%	755	75.6%
農業・食品関連事業	70,144	100.8%	3,007	97.6%
物流関連事業	23,468	105.3%	1,386	122.9%
その他の事業	63,065	104.9%	4,217	117.4%
(調整額)	—	—	△1,578	—
合計	375,507	104.7%	20,002	106.6%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

高炉向けのオンサイトガス供給は、前年度に影響を受けた顧客工場の設備トラブルが回復したことに加え、旺盛な粗鋼生産に連動し、順調に推移しました。また、主に全国8つの地域事業会社が担うローリー・シリンダー供給は、自動車や化学、建設関連向けなど国内製造業の幅広い業種で底堅いガス需要が継続したことに加え、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「V S U」の展開を基軸とした拠点戦略の進展による効果も相俟って、順調に推移しました。夏場に需給が逼迫した炭酸ガスは、前年度までに実施した生産能力の増強が奏効し、販売が拡大しました。さらに、エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給は、総じて高稼働の状況が続き、特殊ケミカル材料の販売も合わせて順調に推移しました。

このように産業ガスの販売は総じて順調に推移しましたが、一方で、収益面では、電気料金の上昇により産業ガスの製造コストが増加した影響を受けました。

また、機器・工事関連は、溶接ロボットなどの非ガス商材のほか、ガスアプリケーションや低温機器等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は811億8千6百万円（前年同期比105.8%）、経常利益は71億8千1百万円（同111.6%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカル事業は、市況変動に伴い、コークス炉ガス精製の単価が上昇したことに加え、基礎化学品である粗ベンゼンの販売価格が上昇するとともに、販売数量も増加したため、好調に推移しました。

ファインケミカル事業は、中国の生産工場において環境規制強化による操業変動の影響を受けたものの、産業用ロボット向けに高機能回路製品の販売が引き続き好調に推移するとともに、電子材料を中心にファインケミカル製品の需要増加と価格改定が進んだことにより、堅調に推移しました。

当社グループの川崎化成工業(株)は、固定費の削減や調達の合理化を行い、製造コストの低減に取り組んだほか、主要製品の市況が回復したことで収益が改善し、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は363億8千1百万円（前年同期比107.5%）、経常利益は17億7千4百万円（同218.4%）となりました。

<医療関連事業>

高度医療分野では、大型案件の減少により病院設備工事は厳しい市場環境となりましたが、グループ会社の再編によるコスト合理化に加え、エア・ウォーター防災(株)の消火設備事業が伸長したことから、設備工事全体の収益は、堅調に推移しました。医療サービスは、SPD（病院物品物流管理）事業における新規顧客の獲得と資材調達の効率化、また、滅菌事業における受託料金の適正化が進展し、順調に推移しました。医療機器は、診療報酬改定により高気圧酸素治療装置の需要が増加したことなどから、堅調に推移しました。一方、医療用ガスは、取引病院において使用量が減少した影響を受けました。

生活者により近い分野で商品やサービスを提供するくらしの医療分野では、在宅医療事業に加えて、川本産業(株)の衛生材料事業は同社で貸倒引当金の計上があった影響等から、厳しい状況となりました。一方、デンタル事業は歯科関連材料の販売が拡大し堅調に推移するとともに、注射針事業も第1四半期に発生した受注減の影響から回復しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は805億6千7百万円（前年同期比104.4%）、経常利益は32億5千7百万円（同101.0%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスは、輸入価格の指標となるCP価格に連動して販売単価が上昇したことに加え、一般家庭向けでは北海道を中心に積極的な増量増客策を推進し、工業用では地域事業会社と連携することで主に本州地区での拡販に取り組み、販売数量が増加しました。灯油は、春先にかけての販売単価の上昇により消費者の節約志向が高まったことで販売数量が減少した影響を受けました。

また、北海道胆振東部地震の影響によりLPガスの消費が減少するとともに、展示即売会などのイベントを中止した影響から機器販売が減少しました。さらに、配送コストの増加に加え、本年10月より開始した電力小売の販売促進費用が先行したことから、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は206億9千4百万円（前年同期比109.0%）、経常利益は7億5千5百万円（同75.6%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産事業は、青果小売分野で新規店舗の出店を進めた結果、販売が拡大するとともに、北海道で高いシェアを有する農業機械の販売が引き続き順調に推移しました。加工・卸分野は、じゃがいもなどで前年度からの相場安、また、他の野菜で日照不足などによる不作の影響を受けましたが、大根おろしなどの加工品の販売が堅調だったこともあり、概ね横ばいで推移しました。

食品ソリューション事業は、スイーツ分野で販売不振の影響があったほか、北海道胆振東部地震の影響などによりハム・ソーセージ分野でも厳しい市場環境が続きましたが、ブロッコリーなど冷凍野菜の販売が拡大するとともに、加工食品分野における生産の効率化が進展し、利益面では堅調に推移しました。

飲料事業は、ペットボトル飲料を中心に受託が拡大しましたが、人件費や製造工場のエネルギーコスト、また、設備投資に伴って減価償却費が増加した影響から、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は701億4千4百万円（前年同期比100.8%）、経常利益は30億7百万円（同97.6%）となりました。

<物流関連事業>

運送事業は、新規受注の拡大に注力した結果、一般貨物輸送に加え、北海道・本州間のシャーシ輸送において鉄骨、製材などの荷扱量が拡大したほか、医療、環境などの専門物流分野も順調に拡大しました。また、食品物流を中心とする3PL事業は、大手コンビニチェーン向けの配送業務において取扱量が増加したことにより、前年度を大きく上回りました。コスト面では、人件費や軽油の上昇により厳しい事業環境となりましたが、3PL事業を中心に受託料金の適正化に取り組み、その影響を最小限に留めました。

トラック・ボディの設計・架装を行う車体事業は、特殊車両の販売と整備業務が拡大したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は234億6千8百万円（前年同期比105.3%）、また、経常利益は、当事業年度から自家保有車両について稼働実態をより反映した耐用年数に変更したこともあり、13億8千6百万円（同122.9%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、(株)日本海水は、水処理設備事業において前年度に計上した大型案件の反動減があったほか、環境事業でも西日本豪雨の影響を受けましたが、塩事業において業務用塩の価格改定が進展し、利益面では堅調に推移しました。また、タテホ化学工業(株)は、中国の環境規制によりヒーター用電融マグネシアの原材料価格が前年度に引き続いて高騰しており、販売価格への転嫁が進展しているものの、依然として厳しい状況が継続しています。

電気・電子材料などの仕入販売を行う情報電子材料事業は、自動車関連向けに販売が拡大するとともに、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する取り組みが進展し、堅調に推移しました。

エアゾール製品のOEM供給を行うエアゾール事業は、中国向けのアウトバウンド需要を背景に、化粧品など人体用品を中心とした受託が拡大し、好調に推移しました。

また、機械用シール部品の製造・販売を行うOリング事業、高機能フェノール樹脂の製造・販売を行うベルパール事業、「NV窒化処理」による金属表面事業もそれぞれ好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は630億6千5百万円（前年同期比104.9%）、経常利益は42億1千7百万円（同117.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて222億1千2百万円増加し、7,153億1千3百万円となりました。負債は、社債の増加などにより前連結会計年度末に比べて125億6百万円増加し、4,109億6千3百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて97億5百万円増加し、3,043億5千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,422.60円から1,474.33円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.1%から40.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ26億4千3百万円増加し、236億7千3百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ115億2千1百万円支出額が増加し、347億1千2百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがあったものの、社債の発行による収入などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ105億8千4百万円増加し、108億6千2百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ67億6千万円減少し、221億2千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日発表の業績予想から変更はありません

(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、余剰金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

中間配当につきましては、期初の予想の通り1株当たり19円といたします。なお、期末配当につきましては、通期業績から判断し、公表する予定といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、物流関連事業の有形固定資産の買替更新に際し、同事業の連結子会社に係る有形固定資産の使用実態及び使用見込期間を再検討した結果、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が561百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ561百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,298	23,002
受取手形及び売掛金	185,216	175,254
商品及び製品	28,896	33,092
仕掛品	8,442	10,582
原材料及び貯蔵品	15,902	16,520
その他	23,016	23,144
貸倒引当金	△1,781	△2,210
流動資産合計	282,991	279,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,089	62,673
機械装置及び運搬具（純額）	78,528	80,478
土地	74,735	75,889
その他（純額）	59,924	68,549
有形固定資産合計	274,277	287,591
無形固定資産		
のれん	17,408	16,441
その他	14,185	14,229
無形固定資産合計	31,594	30,671
投資その他の資産		
投資有価証券	79,270	91,673
その他	26,544	27,511
貸倒引当金	△1,578	△1,519
投資その他の資産合計	104,236	117,665
固定資産合計	410,109	435,927
資産合計	693,101	715,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,429	112,609
短期借入金	53,366	50,403
未払法人税等	8,009	7,154
その他の引当金	1,402	1,068
その他	45,996	44,338
流動負債合計	223,205	215,574
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	108,030	117,321
その他の引当金	1,751	1,212
退職給付に係る負債	8,664	8,728
その他	36,804	38,126
固定負債合計	175,251	195,388
負債合計	398,456	410,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	37,060	37,132
利益剰余金	209,570	217,132
自己株式	△4,089	△3,812
株主資本合計	274,805	282,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,558	12,125
繰延ヘッジ損益	△545	472
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	442	265
退職給付に係る調整累計額	1,196	1,231
その他の包括利益累計額合計	3,148	5,591
新株予約権	379	398
非支配株主持分	16,311	15,644
純資産合計	294,644	304,350
負債純資産合計	693,101	715,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	358,691	375,507
売上原価	282,537	295,945
売上総利益	76,154	79,562
販売費及び一般管理費	58,498	61,495
営業利益	17,656	18,066
営業外収益		
受取利息	64	85
受取配当金	484	507
持分法による投資利益	449	641
その他	1,522	2,068
営業外収益合計	2,520	3,302
営業外費用		
支払利息	578	584
設備賃貸費用	459	423
その他	374	360
営業外費用合計	1,412	1,367
経常利益	18,764	20,002
特別利益		
固定資産売却益	102	98
投資有価証券売却益	27	140
その他	67	50
特別利益合計	197	289
特別損失		
固定資産除売却損	656	1,037
その他	267	268
特別損失合計	923	1,305
税金等調整前四半期純利益	18,037	18,986
法人税等	6,304	6,650
四半期純利益	11,732	12,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	814	603
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,917	11,732

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	11,732	12,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,933	1,707
繰延ヘッジ損益	73	1,379
為替換算調整勘定	△206	△180
退職給付に係る調整額	△11	59
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△114
その他の包括利益合計	1,811	2,852
四半期包括利益	13,544	15,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,609	14,174
非支配株主に係る四半期包括利益	934	1,012

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,037	18,986
減価償却費	13,331	13,387
のれん償却額	1,237	1,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190	370
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114	16
受取利息及び受取配当金	△549	△593
支払利息	578	584
持分法による投資損益(△は益)	△449	△641
固定資産除売却損益(△は益)	553	938
売上債権の増減額(△は増加)	△9,586	10,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,042	△6,817
仕入債務の増減額(△は減少)	9,788	△1,985
その他	△2,410	△5,564
小計	26,566	29,931
利息及び配当金の受取額	780	826
利息の支払額	△574	△587
法人税等の支払額	△5,741	△6,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,029	23,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,406	△23,952
有形固定資産の売却による収入	1,682	369
無形固定資産の取得による支出	△3,748	△1,163
投資有価証券の取得による支出	△2,340	△10,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△109	—
出資金の払込による支出	△554	△83
貸付けによる支出	△3,485	△6,232
貸付金の回収による収入	3,533	6,335
その他	△762	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,191	△34,712

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,956	7,231
長期借入れによる収入	6,319	12,274
長期借入金の返済による支出	△8,879	△13,277
社債の発行による収入	—	10,000
子会社株式の追加取得による支出	△1,239	△1,017
セール・アンド・リースバックによる収入	2,572	1,309
リース債務の返済による支出	△1,391	△1,229
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	266	280
配当金の支払額	△3,938	△4,120
非支配株主への配当金の支払額	△385	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	10,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,877	△356
現金及び現金同等物の期首残高	30,412	22,433
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	297	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,885	22,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	76,706	33,837	77,171	18,987	69,566	22,276	60,145	358,691	—	358,691
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,100	65	94	1,118	395	6,957	2,189	12,922	△12,922	—
計	78,807	33,903	77,266	20,106	69,961	29,234	62,335	371,614	△12,922	358,691
セグメント 利益	6,432	812	3,225	999	3,079	1,127	3,593	19,272	△507	18,764

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	81,186	36,381	80,567	20,694	70,144	23,468	63,065	375,507	—	375,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,705	80	120	1,573	454	7,381	1,099	13,415	△13,415	—
計	83,892	36,461	80,687	22,268	70,599	30,850	64,164	388,922	△13,415	375,507
セグメント 利益	7,181	1,774	3,257	755	3,007	1,386	4,217	21,580	△1,578	20,002

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、物流関連事業の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「物流関連事業」で561百万円増加しております。